

平成17年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	内線等	1622
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	学校基本調査事業		
根拠法令等	統計法施行令	学校基本調査規則	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	市内の小中学校、幼稚園、専修学校、各種学校に
手 段	学校に関する調査を依頼し、集計作業をすることによって
想定する成果	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
調 査 件 数	25	25	25

④成果指標

成果指標名	①	②
調査件数	調査件数	—
成果指標の説明	調査件数	—

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	25件
	実績	25件	25件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	14	14	14
	人件費	1,607	804	796
	(人数)	0.2	0.1	0.1
	合計	1,621	818	810
財源内訳	国			
	県	12	12	12
	市債			
	その他			
	一般財源	1,609	806	798

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	県からの依頼どおり進捗している。
経済効率性	3	3	投入された予算は少額であるが、十分な成果をあげている。
事務効率性	3	3	投入された人員に十分見合った成果をあげている。
必要性	3	3	市が実施すべき事業である。
小計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
電子調査票収集システム導入とともに、17年度から職員が1名減になったため、この事業を担当する職員数を減らし、今までと同様の成果をあげるよう努力した。	803千円

⑧今後改善すべき点

県が学校基本調査電子調査票収集システム導入完全実施を進めている中で、公立学校については、16年度が試行期間、17年度から完全実施。公立学校以外の幼稚園、専修学校、各種学校についても、いずれ紙ベースから電子調査票収集システムへと県が市町村に託している。よって調査対象25施設の早い時期での完全実施を目指している。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	内線等	1622
事業コード		事務事業名	教育表彰事業	
根拠法令等	蒲郡市教育表彰規則	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市教育の振興発展に貢献し、その功績顕著な者に対して
手 段	表彰する制度を維持・運営することによって
想定する成果	被表彰者の名声・名誉を称え、もって更なる教育の振興を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
被表彰者数	2人	1人	1人
報償費(千円)	40	20	20
被表彰者	内山剛久 藤波 寛	小林一到	—

④成果指標

成果指標名	被表彰者数 ①	被表彰者数 ②
成果指標の説明	被表彰者数	被表彰者数(昭和42年度、制度開始以来の累計)

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1人
	実績	2人	1人	—
成果指標 ②	計画	—	—	92人
	実績	90人	91人	—
事業費	事業費	83	46	59
	人件費	1,607	1,609	1,591
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,690	1,655	1,650
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,690	1,655	1,650

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	蒲郡市教育の振興発展に貢献し、その功績顕著な者の名声・名誉を称えることができた。
経済効率性	3	3	投入された予算は少額であるが、十分な成果をあげている。
事務効率性	2	2	投入された人員にほぼ見合った成果をあげている。
必要性	2	2	教育委員会が実施すべき事業であるが、他の団体が行う表彰との兼ね合いがあるため、検討する余地がある。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
表彰式終了後、被表彰者を交えて心ばかりのおもてなしをしていたが、17年度から廃止した。	6千円

⑧今後改善すべき点

教育委員会が実施すべき事業であるが、他の団体(蒲郡市教育文化振興会)が行う表彰との兼ね合いがあるため、検討する余地がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	内線等	1622
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	教育委員会運営事業				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方自治法 蒲郡市教育委員会会議規則		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	教育委員会を
手 段	蒲郡市教育委員会会議規則に則り、適正かつ円滑に運営することによって
想定する成果	心豊かな教育の充実を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
教育委員の数	5人	5人	5人
定例教育委員会等開催数	18回	20回	16回
議題件数	41件	29件	15件

④成果指標

成果指標名	①	②
	定例教育委員会等開催数	議題件数
成果指標の説明	定例教育委員会等開催数	議題件数

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	16回
	実績	18回	20回	—
成果指標 ②	計画	—	—	15件
	実績	41件	29件	—
事業費	事業費	2,641	2,413	2,572
	人件費	7,232	7,240	7,160
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	9,873	9,653	9,732
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,873	9,653	9,732

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	教育行政が順調に進んでいる。
経済効率性	3	3	投入された予算に十分見合った成果をあげている。
事務効率性	3	3	投入された予算に十分見合った成果をあげている。
必要性	3	3	地方自治法第180条の5第1項第1号で必置機関となっている。
小計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	
市民参加度	—	—	昭和31年から蒲郡市教育委員会傍聴人規程が施行され、規程の範囲内で、傍聴しようとする者は傍聴することができる。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> すべての面において、市内の有識者である教育委員の果敢な意見をいただき、蒲郡の教育の充実を図っている。 14年度に初めて教育委員会の傍聴人が現れ、以後は適時傍聴がなされている。 	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	内線等	1622
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	小学校就学援助及び就学奨励事業	
根拠法令等	学校教育法 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市立小学校在籍の児童の保護者に対して
手 段	経済的理由によって就学困難な児童の保護者に必要な援助を与え、また、特殊(適性)学級に通う児童の保護者の経済的負担を軽減することにより
想定する成果	義務教育の円滑な実施に資するとともに、特殊教育の普及奨励を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
援助等対象者数	312人	338人	325人
蒲郡市立小学校在籍児童数	4,783人	4,773人	4,721人
事業費(千円)	6,715	7,521	8,134

④成果指標

成果指標名	①	②
援助(奨励)率		一人当たりの援助(奨励)額
成果指標の説明	援助対象者数/蒲郡市立小学校在籍児童数×100	事業費/援助等対象者数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	6.9%
	実績	6.5%	7.1%	—
成果指標 ②	計画	—	—	25
	実績	22	22	—
事業費	事業費	6,715	7,521	8,134
	人件費	2,411	3,218	3,182
	(人数)	0.3	0.4	0.4
	合計	9,126	10,739	11,316
財源内訳	国	1,550	409	720
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,576	10,330	10,596

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	制度が市民にも浸透し、該当者の件数が増えた。
経済効率性	3	3	平成17年度から三位一体の改革により要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金のうち準要保護者に係る補助については廃止され予算的には窮屈になったが、蒲郡市就学援助費事務取扱要綱、要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱に沿って援助・奨励し、大きな成果をあげている。
事務効率性	1	1	毎年対象者が増える傾向にあり、短期間に申請から認定まで行うのは大変である。対象者も複数年継続するため、何らかの方法で事務効率を図る必要がある。
必要性	3	3	市が実施すべき事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
援助費のうち、新入学児童学用品費の支給時期が従来は9月になっていたが、入学の準備資金ということもあって、時期を早めて7月支給とした。	

⑧今後改善すべき点

何らかの方法（管理システム導入等）で、事務効率を図る必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	内線等	1622
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	中学校就学援助及び就学奨励事業	
根拠法令等	学校教育法 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市立中学校在籍の生徒の保護者に対して
手 段	経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に必要な援助を与え、また、特殊(適性)学級に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより
想定する成果	義務教育の円滑な実施に資するとともに、特殊教育の普及奨励を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
援助等対象者数	183人	191人	205人
蒲郡市立中学校在籍児童数	2,528人	2,468人	2,453人
事業費(千円)	8,655	8,540	10,379

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	援助(奨励)率	一人当たりの援助(奨励)額
成果指標の説明	援助対象者数/蒲郡市立中学校在籍児童数×100	事業費/援助等対象者数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	8.4%
	実績	7.2%	7.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	51
	実績	47	45	—
事業費	事業費	8,655	8,540	10,379
	人件費	2,411	3,218	3,182
	(人数)	0.3	0.4	0.4
	合計	11,066	11,758	13,561
財源内訳	国	1,516	395	831
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,550	11,363	12,730

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	制度が市民にも浸透し、該当者の件数が増えた。
経済効率性	3	3	平成17年度から三位一体の改革により要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金のうち準要保護者に係る補助については廃止され予算的には窮屈になったが、蒲郡市就学援助費事務取扱要綱、要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱に沿って援助・奨励し、大きな成果をあげている。
事務効率性	1	1	毎年対象が増える傾向にあり、短期間に申請から認定まで行うのは大変である。対象者も複数年継続するため、管理システムなど導入し、事務効率を図る必要がある。
必要性	3	3	市が実施すべき事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
援助費のうち、新入学生徒学用品費の支給時期が従来は9月になっていたが、入学の準備資金ということもあって、時期を早めて7月支給とした。	

⑧今後改善すべき点

何らかの方法（管理システム導入等）で、事務効率を図る必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】